平成27年1月22日　木曜日　官　報　（号外特第3号）　12

設備設置・運転費用一覧（注04）
※初年度は「設置の状況」、「資本費」、「設置期間」、「連絡先」の項目を、2年目以降は、「設置の状況」、「運転維持費」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること

設置状況の報告（太枠内のいずれかに○印）

設置の形態	所有の形態	設置場所
□屋根置き	□自己所有	□住宅　□集合住宅 □事業所、工場、店舗 □学校、公共施設 □その他（　　）
	□他人所有　契約時賃借料　□□□ 万円/年（□，□□□ 円/㎡）（税抜き）	
□地上設置	□自己所有　□既保有地	
	□新規購入　購入価格　□，□□□ 万円（税抜き）（□，□□□ 円/㎡）	
	□借地　契約時賃借料　□□□ 万円/年（税抜き）（□□□□ 円/㎡）	

運転開始日　西暦□□□□年□□月□□日　（特定契約に基づく受給開始日）

設置区分（太枠内のいずれかに○印）　□新設　□増設　増設分（□□，□□□ W）　※増設分の資本費報告の際に記入

資本費の報告

① 設備費（注05）	□，□□□，□□□ 円（税抜き）	太陽電池モジュール（製造事業者名、型式番号）（注06）：□，□□□，□□□ 円（税抜き） （製造事業者名：　　） （型式番号：　　）
		パワーコンディショナ：合計 □，□□□，□□□ 円（税抜き） メーカー［　　］ （小計 □□，□□□ W、□□ 台） メーカー［　　］ （小計 □□，□□□ W、□□ 台）
		架台：□，□□□，□□□ 円（税抜き）
		接続箱：□，□□□，□□□ 円（税抜き）
		その他付属機器（　　）：□，□□□，□□□ 円（税抜き）
② 工事費（注07）	□，□□□，□□□ 円（税抜き）	
③ 値引き（注08）	□，□□□，□□□ 円（税抜き）	
④ その他（注09）	□，□□□，□□□ 円（税抜き）	（　　）□，□□□，□□□ 円（税抜き） （　　）□，□□□，□□□ 円（税抜き）
合計	□，□□□，□□□ 円（税抜き）（①+②-③+④）	

（国または地方自治体より補助金等を受給して設置した場合、以下項目を記載）
補助事業名（　　）　補助主体（市町村名等）
補助金額　□□□，□□□ 万円（税抜き）　（　　）

【備考】

運転維持費（注10）

対象期間（注11）	平成□□年□□月 ～ 平成□□年□□月	
② 修繕費（注12）	□□□，□□□ 円/年（税抜き）	（概要、内訳等）
⑦ 保険料（注13）	□□□，□□□ 円/年（税抜き）	（概要、内訳等）
⑧ その他（注9）	□□□，□□□ 円/年（税抜き）	（　　）□□□ 万円（税抜き） （　　）□□□ 万円（税抜き）
合計	□□□，□□□ 円/年（税抜き）	（①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧）

運転実績

年間発電量　□，□□□，□□□，□□□ kWh／年
年間売電量　□，□□□，□□□，□□□ kWh／年
※計量期間　平成□□年□□月 ～ 平成□□年□□月

（注01）認定発電設備の発電事業者が報告すること。
（注02）届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること。（認定申請時と同一の地方局）
A：北海道経済産業局、B：東北経済産業局、C：関東経済産業局、D：中部経済産業局、E：近畿経済産業局、
F：中国経済産業局、G：四国経済産業局、H：九州経済産業局、I：内閣府沖縄総合事務局
（注03）「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」の記載内容に関する照会等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。
（注04）全ての費用について、消費税抜きで記載すること（万円以下は四捨五入）。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確認の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合 には、設備毎に様式を作成すること。また、実際に 再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること（販売店等からの割引を受けた際 は、当該割引分を反映した価格を記載すること）。
（注05）設備導入に必要な機械装置等の購入、製造等に必要な経費を記載すること。
（注06）設備の仕様が複数ある場合は、型式番号ごとにそれぞれ記入すること。また、原則として、メーカー、型式番号等がわかる納品関連書類を別途提出すること。
（注07）土地造成、系統接続に関する工事費は除く。
（注08）値引き額を記載
（注09）建設段階の保険料等、その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載すること。
（注10）初回の「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」提出から1年間における、当該認定発電設備の年間の運転に要した費用の内容を記載すること。
また、外部委託等で、一括計上される場合も、その内訳について項目毎に記載すること。
（注11）運転維持費の報告対象となる期間（原則1年間）の期初月と期末月を記載すること。
（注12）設備の修繕や保守に支払った金額を記載すること。
（注13）モジュールメーカーの提供する有償保証等の、年当たり費用を記載すること。

備考
・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。
・各費用項目について、証拠書類の提出は不要。ただし、実際に支払った費用とは異なる費用が記載された際は、虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定の取り消しもありうる点、あらかじめ 留意すること。